

能美市電気自動車等購入促進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、自動車からの温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車(以下「電気自動車等」という。)の購入に要する費用の一部について、予算の範囲内において、補助金を交付することに関し、能美市補助金交付規則(平成17年能美市規則第33号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 電気自動車 搭載された電池(燃料電池を除く。)によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない検査済自動車(道路運送車両法(昭和26年法律185号)第60条第1項の規定による自動車検査証(以下「自動車検査証」という。)の交付を受けた同法第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。)をいう。
- (2) プラグインハイブリッド自動車 搭載された電池(燃料電池を除く。)によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用し、かつ、外部からの充電が可能な検査済自動車をいう。
- (3) 燃料電池自動車 搭載された燃料電池によって発電した電気により駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない自動車で、自動車検査証に燃料が圧縮水素であることが記載されているものをいう。
- (4) 県補助金 石川県が実施する石川県電気自動車等購入促進事業費補助金をいう。

(補助事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助事業」という。)は、補助対象となる電気自動車等を購入する事業であって、県補助金の交付を受けたものとする。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付の対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 本市の住民基本台帳に登録されている個人で、県補助金の交付を受けているもの

(2) 市内に事業所、事務所等を有する法人で、県補助金の交付を受けているもの

(3) 自動車のリース事業者で、第1号又は前号に該当するものと補助対象の電気自動車等のリース契約を締結し、県補助金の交付を受けているもの

2 前項の規定にかかわらず、能美市納税等に係る公平性の確保に関する条例(平成22年能美市条例第29号)第2条第2項第1号及び第3号に掲げるいずれかの市税を滞納している者並びにこれとリース契約を締結している前項第3号に該当する者は、補助対象者とししない。

(補助対象車両の要件)

第5条 補助対象車両は、次の各号のいずれにも該当する電気自動車等とする。

(1) 補助金申請年度に初年度登録された車両であること。

(2) 自動車検査証に記載された「使用の本拠の位置」及び「所有者の住所」が本市内であること。ただし、所有権留保付ローンによる購入又は補助対象者が前条第1項第3号に該当する者である場合にあっては、「使用者の住所」が本市内であること。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象車両1台当たりの購入に要した費用から県補助金(県補助金以外に類似の補助金を受けている場合は、その額を含む。)を差し引いた額とする。ただし、県補助金の額又は次の表に定める額のいずれか低い額を上限とする。

| | |
|----|-----|
| 区分 | 上限額 |
|----|-----|

| | |
|----------------|------|
| 電気自動車 | 10万円 |
| プラグインハイブリッド自動車 | 10万円 |
| 燃料電池自動車 | 50万円 |

2 前項の規定により算出した額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

3 補助金の交付は、補助対象車両1台につき1回を限度とする。

(補助金の交付申請等)

第7条 補助対象者は、補助金の交付を申請する場合は、能美市電気自動車等購入促進事業費補助金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

(1) 市税に未納がない証明書(様式第2号)

(2) 県補助金の交付決定及び額の確定通知書の写し

(3) 県補助金の交付申請書類一式の写し

(4) 電気自動車等の購入に要した費用及び県補助金以外に類似の補助金を受けている場合は、その金額がわかる書類

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付の決定及び額の確定)

第8条 市長は、前条の規定による申請を受理した場合は、当該申請書等の内容を審査し、適正と認めたときは、能美市電気自動車等購入促進事業費補助金交付決定及び額の確定通知書(様式第3号)により、当該申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第9条 前条の通知を受けた補助対象者が補助金の交付を受けようとするときは、能美市電気自動車等購入促進事業費補助金請求書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(決定の取り消し)

第10条 市長は、第8条の通知を受けた補助対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により補助金を受けたとき。

- (2) 県補助金の交付が取消しとなったとき。
- (3) その他補助金の使途が不相当と認められるとき。

(財産の処分の報告等)

第11条 補助金の交付を受けた者は、県補助金の規定に基づき、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供すること(以下これらを「財産処分」という。)について、県知事の承認を受けたときには、速やかに能美市電気自動車等購入促進事業財産処分に関する報告書(様式第5号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 財産処分に係る県知事の承認通知書の写し
- (2) 県補助金の財産処分承認申請書類一式の写し
- (3) 財産処分により、県補助金の全部又は一部に相当する金額の納付請求があったときは、当該請求書の写し
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の返還等)

第12条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

- (1) 第10条の規定により補助金の交付決定を取り消したとき。
- (2) 前条の財産処分により収入があった場合等返還の必要があると認めたとき。

2 補助金の交付を受けた者は、前項の命令があったときは、指定された方法により、指定された期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。